

現状・課題

- 日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴い、初めて受け入れる学校や日本語指導の経験が乏しい教員が指導に当たる状況が増加している
- 年度途中の転入等に対する教師の配置は難しく、「特別の教育課程」のための指導体制の整備が追い付かない
- 日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別な配慮に基づく指導を受けていない者が約1割いる
- 学校生活への円滑な適応に向け、学齢期に近い外国人幼児のためのプレスクールや来日直後の外国人の子供を対象とした初期集中指導・支援等の取組については、一部の自治体において実施されているところ。

〈主な施策〉「特別の教育課程」の制度化及び必要な教員の基礎定数化、日本語指導に取り組む自治体への補助、指導者向け研修動画や保護者・子供向け学校紹介動画の公開 等

さらなる対応策の検討の必要性

- 外国等から編・転入する日本語指導が必要な児童生徒を対象とした、学校生活への円滑な適応支援の充実
- 学校における長期的な指導・支援を前提としつつ、来日直後の初期段階においては、外部人材や関係機関等と積極的に連携した初期集中指導・支援等の学びの場の充実が必要ではないか。

初期段階における様々な取組

各学校における日本語指導

入学後、別室等で初期の日本指導を受ける

⇒学校教育活動に参加しながら学ぶことが可能

フレスクール

- 就学前の幼児を対象として、**入学後の学校生活への円滑な適応**につなげるための教育・支援等の取組み
⇒日本語や学校生活について通学前に集中して学ぶことが可能

フレクラス・初期指導教室

- 学齢期の子供を対象として、学校入学前や入学後初期段階に、**初期の日本語指導等を集中的に行う取組み**
⇒その後の教科学習への円滑な接続が可能

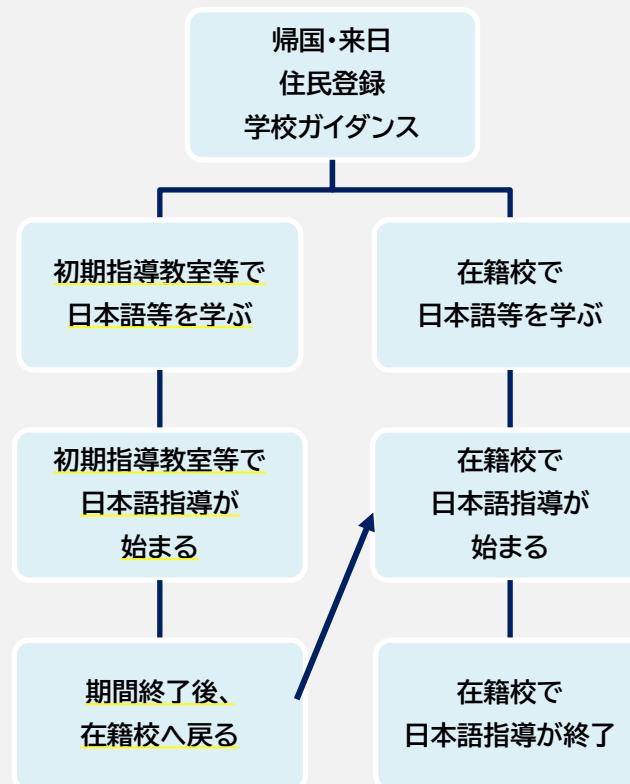
ICTを活用した支援

- オンラインによる日本語指導
⇒指導者や支援員の確保が難しい地域でも指導が可能

その他（放課後支援教室）

- 放課後の時間を活用した日本語学習支援
⇒日本語学習の時間が確保される

（例）来日後の主な指導・支援の流れ



学校における指導

- 取り出し授業
- 在籍級での支援
- 放課後の個別支援等

地域の状況に応じ、これらの取組を選択的に取り入れたり、複合的な仕組みを整えることが重要

<参考>プレクラス・初期指導教室を開設する場合の留意点【「手引」抜粋】

開設するときに備えておきたいことは以下の通りです。

- | | | | |
|-------------|-------|------------|-------------------|
| ・指導目標 | ・指導内容 | ・指導者 | ・修了の目安(判断基準と判断方法) |
| ・設置場所 | ・指導時間 | ・指導者の勤務条件 | ・教材や備品 |
| ・通級のための交通手段 | | ・在籍校との情報共有 | など |

これらの条件が整うよう、教育委員会として予算確保に努めることになります。

なお、指導内容については、在籍校の管理職や学級担任、教科担任等とともに十分検討することが必要です。初期指導教室における指導内容については、第3章の日本語指導の「サバイバル日本語」「日本語基礎」を参照してください。ただ、「初期指導教室」は、日本語だけでなく、生活適応指導も大切です。持ち物や服装にかかる指導、朝の会・休み時間・給食・帰りの会などにかかる指導、給食当番や食事の仕方にかかる指導に加え、防災・安全にかかる指導なども行うとよいでしょう。

更なる充実に向けて

初期段階における学びの場の充実の方向性

- 学校生活への円滑な適応や、生きた日本語の習得、日本人児童生徒等との人間関係の構築、関わりを通じた社会的・情動的発達等の観点から、在籍学校・学級との交流や、一定期間の後早期の在籍学校・学級での学びへの移行が重要。
 - 他方、外国人児童生徒の受け入れ状況や指導体制の状況は、地域や学校によって大きく異なるほか、学齢等に応じて効果的な初期集中指導・支援等の期間や場所、内容等も異なりうる。
- 既に取組みを進めている事例の周知のほか、自治体が日本語を集中的に学ぶプログラムの充実を図り、プレクラス等を含む就学前後の初期段階での支援体制を構築する際、その実施形態に応じて必要となる対応や注意点は何か。

(例：教室の位置付けや運営体制、終了後の学校への接続の在り方、教室で扱う内容、合計時間や期間、実施場所、デジタル技術の活用 等)

注) ・プレスクール(令和6年度:89自治体実施)

就学前の幼児を対象として、入学後の学校生活への円滑な適応につなげるための教育・支援等の取組

・プレクラス・初期指導教室(令和6年度:132自治体実施)

学齢期の子供を対象として、学校入学前や入学後初期段階に、初期の日本語指導等を集中的に行う取組

(出典 文部科学省「令和6年度 外国人の子供の就学状況等調査」)